

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,042,662	2,409,319	10,023,023
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△21,781	116,598	674,025
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△19,092	44,901	421,812
純資産額(千円)	8,867,730	9,195,791	9,296,660
総資産額(千円)	12,501,726	12,580,363	12,946,882
1株当たり純資産額(円)	718.75	745.99	754.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△1.56	3.67	34.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	70.4	72.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,274	10,073	1,681,058
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△140,349	△213,501	△558,515
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△103,454	79,403	△686,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,924,844	2,034,533	2,160,255
従業員数(人)	247	251	248

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第76期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、また、第77期第1四半期連結累計(会計)期間および第76期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	251	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	204	(23)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,471,900	—
アグリ事業	311,353	—
化成品事業	238,820	—
合計	2,022,074	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	225,341	—
アグリ事業	2,623	—
化成品事業	41,922	—
合計	269,887	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
アグリ事業	226,097	—	27,642	—
環境事業	—	—	24,250	—

- (注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,750,215	—
アグリ事業	338,020	—
化成品事業	316,280	—
環境事業	4,802	—
合計	2,409,319	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、好調な新興国経済や住宅エコポイント等の政策効果等により、生産・輸出とも増加して企業収益が改善しているものの、欧州各国の財政不安や米国経済の弱含みの兆候により為替や株式市場に混乱が続く等、景気の先行きには不透明感もある状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、好調な新興国経済を牽引役として自動車生産台数が回復を続けているものの、土木建築業界におきましては、分譲マンション等大規模物件の着工件数が大幅な減少を続けており、ペット業界におきましても消費者の低価格志向が非常に強く、全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、好調著しい新興国経済のうち特に東南アジアの需要を取り込んで海外売上高の増加を目指すとともに、生産効率の向上等コストダウンの諸施策を進め、売上高および利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、前年同期落ち込みが厳しかった鋳物関係を中心としたペントナイト部門の回復により、売上高が24億9百万円（前年同期比17.9%増）と大幅に増加し、生産数量の回復による固定費の吸収効果等により、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。経常利益につきましても、受取配当金22百万円等により、1億16百万円（前年同期は経常損失21百万円）となり、四半期純利益につきましても、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度分の費用26百万円を一括で特別損失に計上したこと等により、44百万円（前年同期は四半期純損失19百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ペントナイト事業

鋳物関係につきましても、主納入先である自動車業界において、金融危機以降激減した生産台数が輸出向けやエコカー補助金の延長効果もあり前期後半の好調を維持、建機等についてもアジア向けを中心に輸出が回復してきており、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましても、地熱関係の需要を取り込むことができ、首都圏を中心に全国的に大規模物件の着工件数の減少が続いて厳しい状況の基礎工事向けを補い、増収となりました。ペット関係につきましても、前期に続き、販売機会の拡大に努めましたものの想定どおりに進まず、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17億50百万円、セグメント利益は1億66百万円となりました。

② アグリ事業

主力受託品目である溶出制御剤が前年同期に比べ生産スケジュールの調整により先送りとなったものの、水稲用除草剤の受注増や、農薬用基剤販売が前倒しに推移したことにより、溶出制御剤の落ち込みを補い、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億38百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

③ 化成品事業

クニビアは輸出向けが好調に推移、止水材につきましても建築市場の不振はありますものの、一部商品に大口納入物件が決まる等ようやく下げ止まりを見せ、競争が激しく受注先の獲得争いが続く環境保全処理剤の不振を補い、全体としてほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億16百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

④ 環境事業

環境関連プラントの運営受託業務の他は、新たな商材の発掘を中心に取り組みを進めており、前年同期にありましたが前年度からの繰越研究業務の売上がなくなったこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、20億34百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10百万円（前年同期比97.7%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が91百万円と前年同期の税金等調整前四半期純損失21百万円から改善したものの、売上債権の減少額が5億76百万円から3億41百万円へ大幅に減少、たな卸資産の増加額が20百万円から1億71百万円に、法人税等の支払額が97百万円から1億97百万円に、それぞれ大幅に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億13百万円（同52.1%増）となりました。これは、前年同期に70百万円あった無形固定資産の取得による支出がなくなったものの、有形固定資産の取得による支出が前年同期の67百万円から1億1百万円に増加、定期預金の預入による支出1億10百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、79百万円（前年同期は1億3百万円の支出）となりました。これは、長期借入金返済による支出65百万円、配当金の支払額91百万円がありましたものの、短期借入金の純増加額が前年同期の1億15百万円から2億62百万円に大幅に増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし平成23年3月期までの3ヵ年の中期経営計画をスタートしており、当期は最終年度となります。特に、ベントナイト事業につきまして、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,203,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,176,000	12,176	同上
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,176	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,203,000	—	2,203,000	15.24
計	—	2,203,000	—	2,203,000	15.24

（注） 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,204千株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	273	275	264
最低（円）	248	260	253

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度

あずさ監査法人

第77期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,499	2,218,921
受取手形及び売掛金	2,993,459	3,334,906
商品及び製品	264,810	265,472
仕掛品	268,375	210,421
原材料及び貯蔵品	1,059,009	944,709
その他	162,537	185,239
貸倒引当金	△19,426	△24,805
流動資産合計	6,932,265	7,134,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,296,180	1,318,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,184,935	1,253,113
土地	1,428,675	1,427,058
リース資産（純額）	200,661	221,346
その他（純額）	203,439	204,685
有形固定資産合計	*1 4,313,891	*1 4,424,760
無形固定資産	133,465	141,364
投資その他の資産	*3 1,200,740	*3 1,245,892
固定資産合計	5,648,097	5,812,017
資産合計	12,580,363	12,946,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,968	828,361
短期借入金	507,100	261,200
未払法人税等	14,983	203,532
賞与引当金	53,807	130,511
その他	718,934	702,367
流動負債合計	1,960,793	2,125,973
固定負債		
長期借入金	658,500	707,000
退職給付引当金	12,368	11,432
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,395	5,395
負ののれん	151,600	165,382
資産除去債務	23,494	—
その他	511,903	574,522
固定負債合計	1,423,778	1,524,248
負債合計	3,384,571	3,650,221

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,791,193	5,868,758
自己株式	△523,955	△523,711
株主資本合計	9,108,262	9,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,902	94,434
為替換算調整勘定	△40,054	△40,124
評価・換算差額等合計	26,848	54,310
少数株主持分	60,681	56,279
純資産合計	9,195,791	9,296,660
負債純資産合計	12,580,363	12,946,882

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,042,662	2,409,319
売上原価	1,506,866	1,695,020
売上総利益	535,796	714,298
販売費及び一般管理費	※1 590,970	※1 630,305
営業利益又は営業損失(△)	△55,174	83,993
営業外収益		
受取利息	443	248
受取配当金	23,134	22,404
負ののれん償却額	13,781	13,781
その他	13,397	12,710
営業外収益合計	50,757	49,145
営業外費用		
支払利息	6,686	5,583
為替差損	10,283	9,205
その他	394	1,751
営業外費用合計	17,364	16,540
経常利益又は経常損失(△)	△21,781	116,598
特別利益		
固定資産売却益	—	1,425
貸倒引当金戻入額	1,130	5,383
その他	—	60
特別利益合計	1,130	6,869
特別損失		
固定資産除却損	398	2,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,583
その他	—	3,000
特別損失合計	398	31,641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,049	91,825
法人税、住民税及び事業税	9,100	14,056
法人税等調整額	△15,048	28,495
法人税等合計	△5,947	42,551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,274
少数株主利益	3,990	4,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,092	44,901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,049	91,825
減価償却費	183,445	160,626
負ののれん償却額	△13,781	△13,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△595	△5,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,243	△76,704
受取利息及び受取配当金	△23,578	△22,653
支払利息	6,686	5,583
為替差損益(△は益)	9,714	1,164
固定資産除却損	398	2,058
売上債権の増減額(△は増加)	576,187	341,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,293	△171,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,094	△162,393
その他	16,347	40,072
小計	543,143	190,308
利息及び配当金の受取額	3,780	22,513
利息の支払額	△6,759	△5,721
法人税等の支払額	△97,889	△197,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,274	10,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,561	△101,712
無形固定資産の取得による支出	△70,784	—
投資有価証券の取得による支出	△1,884	△2,052
定期預金の預入による支出	—	△110,300
その他	△119	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,349	△213,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	115,000	262,500
長期借入金の返済による支出	△65,100	△65,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,267	△26,585
自己株式の純増減額(△は増加)	△186	△244
配当金の支払額	△91,130	△91,166
少数株主への配当金の支払額	△11,769	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,454	79,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,278	△1,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,749	△125,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,095	2,160,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,924,844	※1 2,034,533

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は26千円、税金等調整前当期純利益は26,609千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,494千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,849,159千円 であります。 2 受取手形割引高は、59,888千円であります。 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,741千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,705,567千円 であります。 2 受取手形割引高は、85,000千円であります。 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 24,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 発送運賃 220,154千円 賞与引当金繰入額 21,418千円 貸倒引当金繰入額 534千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 発送運賃 257,490千円 賞与引当金繰入額 21,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,924,844 現金及び現金同等物 1,924,844	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,203,499 預入期間が6ヶ月を超える定期預金 168,965 現金及び現金同等物 2,034,533

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,450,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,204,376株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,760	328,069	319,903	18,930	2,042,662	—	2,042,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,084	—	—	—	14,084	(△14,084)	—
計	1,389,844	328,069	319,903	18,930	2,056,747	(△14,084)	2,042,662
営業利益又は営業損失(△)	△82,603	△652	23,119	244	△59,892	(4,718)	△55,174

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加して4区分とし、これに伴い、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益について営業外収益から売上高に計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で収益及び費用を計上する方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高は、環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく(多く)計上されております。

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当期において売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が1,627千円、化成品事業が1,178千円多く計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が1,878千円、化成品事業が927千円多く(少なく)計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ペントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ペントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のペントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ペント ナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	環境 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,750,215	338,020	316,280	4,802	2,409,319	—	2,409,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,176	—	—	—	15,176	(△15,176)	—
計	1,765,392	338,020	316,280	4,802	2,424,496	(△15,176)	2,409,319
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	166,724	△23,451	31,347	△7,487	167,133	(△83,140)	83,993

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,140千円には、セグメント間取引消去△291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,374千円及び棚卸資産の調整額31,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.99円	1株当たり純資産額	754.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△1.56円	1株当たり四半期純利益金額	3.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△19,092	44,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△19,092	44,901
期中平均株式数(株)	12,249,718	12,246,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。